

第 5 7 期 計 算 書 類

平成 2 9 年 3 月 1 日から

平成 3 0 年 2 月 2 8 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ドトールコーヒー

東京都渋谷区神南 1 丁目 1 0 番 1 号

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,352	流 動 負 債	11,389
現金及び預金	17,215	買掛金	4,579
受取手形	2	短期借入金	570
売掛金	6,248	未払金	1,378
商製品	745	未払費用	1,149
製成品	210	未払法人税等	1,098
原材料	1,310	未払消費税等	247
仕掛品	45	賞与引当金	700
貯蔵品	25	役員賞与引当金	12
前払費用	599	預り金	866
繰延税金資産	581	その他の	787
未収入金	1,939		
その他の	2,448		
貸倒引当金	△ 19		
固 定 資 産	28,137	固 定 負 債	5,015
有形固定資産	14,785	リース債務	999
建築物	9,373	退職給付引当金	1,046
構築物	85	預り保証金	1,976
機械及び装置	643	資産除去債務	962
車両及び運搬具	11	その他の	30
工具器具及び備品	448		
土地	2,715	負 債 合 計	16,405
リース資産	1,419	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	87	株 主 資 本	43,111
無形固定資産	1,242	資本金	11,141
のれん	61	資本剰余金	11,775
ソフトウェア	1,144	資本準備金	11,775
電話加入権	35		
投資その他の資産	12,109	利益剰余金	20,194
投資有価証券	67	利益準備金	280
関係会社株式	280	その他利益剰余金	19,914
長期前払費用	1,408	別途積立金	19,100
繰延税金資産	597	繰越利益剰余金	814
差入保証金	9,627		
会員権	123	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△
その他	3	繰延ヘッジ損益	△ 27
		純 資 産 合 計	43,084
資 産 合 計	59,490	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,490

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成29年3月 1日から〕
〔平成30年2月28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		75,654
売 上 原 価		39,740
売 上 総 利 益		35,913
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,447
営 業 利 益		4,466
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	46	
受 取 手 数 料	3	
不 動 産 賃 貸 収 入	233	
そ の 他	6	291
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
不 動 産 賃 貸 費 用	126	
為 替 差 損	1	
そ の 他	0	140
経 常 利 益		4,617
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	17	
退 店 補 償 金 収 入	70	88
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20	
減 損 損 失	442	463
税 引 前 当 期 純 利 益		4,242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,374	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3	1,371
当 期 純 利 益		2,871

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

平成30年2月期 株主資本等変動計算書

平成29年3月 1日から

平成30年2月28日まで

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成29年3月1日残高	11,141	11,775	11,775	280	19,100	8,143	27,523	50,440
当期中の変動額								
剰余金の配当						△ 10,200	△ 10,200	△ 10,200
当期純利益						2,871	2,871	2,871
株主資本以外の項目の当期中の変動額								
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 7,328	△ 7,328	△ 7,328
平成30年2月28日残高	11,141	11,775	11,775	280	19,100	814	20,194	43,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成29年3月1日残高	△ 34	△ 34	50,406
当期中の変動額			
剰余金の配当			△ 10,200
当期純利益			2,871
株主資本以外の項目の当期中の変動額	7	7	7
当期中の変動額合計	7	7	△ 7,321
平成30年2月28日残高	△ 27	△ 27	43,084

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法）
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 商品・貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び関西工場

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物（建物附属設備は除く）及び関西工場以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- ③ 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準）
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法
のれんについては、10年で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ

個別注記表

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段 為替予約

②ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引

(3) ヘッジ方針

原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報に関する注記]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

個別注記表

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	126百万円
	短期金銭債務	208百万円
2. 取締役に対する長期金銭債務	長期金銭債務	30百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		19,187百万円
4. 直接控除している貸倒引当金		
	投資その他の資産「差入保証金」	27百万円
	投資その他の資産「その他」	24百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引

売上高	162百万円
仕入高	322百万円
販売費及び一般管理費	567百万円
営業取引以外の取引高	207百万円

2. 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
直営店舗 (36店舗)	建物他	東京都他	442百万円

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額442百万円（建物等405百万円、リース資産37百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。

個別注記表

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,305,075	—	—	25,305,075

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)	配当額 (円)		
平成29年9月25日 臨時株主総会決議	普通株式	400	15円80銭	平成29年9月25日	平成29年10月10日

② 金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月28日 臨時株主総会決議	普通株式	貸付金	2,000	79円3銭	平成29年8月28日	平成29年8月31日
平成30年2月26日 臨時株主総会決議	普通株式	貸付金	7,800	308円24銭	平成30年2月26日	平成30年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)		配当額 (円)		
平成30年2月26日 臨時株主総会決議	普通株式	400	利益剰余金	15円80銭	平成30年2月26日	平成30年4月30日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	216百万円
貸倒引当金	21百万円
未払事業税	97百万円
退職給付引当金	320百万円
減損損失	535百万円
資産除去債務	294百万円
その他	162百万円
繰延税金資産小計	1,647百万円
評価性引当額	△294百万円
繰延税金資産合計	1,353百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△173百万円
繰延税金負債合計	△173百万円
繰延税金資産の純額	1,179百万円

個別注記表

[金融商品関係に関する注記]

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて元本割れの可能性が極めて低い金融商品を中心に運用を行っております。また、資金調達につきましては、金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用しヘッジしております。短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジのみを目的とした先物為替予約であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、その目的、利用限度、取引の範囲及び組織体制等を定めた社内規程に従っております。デリバティブの利用にあたっては、実需に基づいて投機的な取引を排除し為替変動リスク回避に限定して利用するとともに、信用リスクを軽減するために信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

個別注記表

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	17,215	17,215	—
(2)受取手形及び売掛金	6,250	6,250	—
(3)差入保証金	9,259	9,311	52
資産計	32,725	32,777	52
(4)買掛金	4,579	4,579	—
(5)短期借入金	570	570	—
(6)未払法人税等	1,098	1,098	—
負債計	6,247	6,247	—
デリバティブ取引(※2)	(72)	(72)	—

(※1) 敷金保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割引いた現在価値により算定しております。

② 負債

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額により算定しています。

③ デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	347
差入保証金	367

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」には含めておりません。

個別注記表

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 関連当事者との取引

	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ドトール・日レス ホールディングス	東京都 渋谷区	1,000	経営指導	(被所有) 直接100%	兼任5名	経営指導 資金の貸付等	経営指導料 資金の貸付 現物分配(注3)	324 7,800 9,800	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 バードフェザー	東京都 世田谷区	100	不動産賃貸業	—	-	設備の賃貸	本社ビルの賃貸	73	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (a) 親会社との経営指導料に関しましては、同社の運営費用を基に決定しております。
- (b) 株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格及び近隣相場を勘案し決定しております。
- (c) 株式会社バードフェザーは、鳥羽豊氏が議決権の過半数を自己計算において所有している会社であります。なお、鳥羽豊氏は平成29年4月14日付けで当社取締役を退任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものです。

3. 貸付金の現物分配によるものです。

2. 親会社又は主要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス(東京証券取引所に上場)

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,702円61銭
2. 1株当たり当期純利益 113円47銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません